

# 岡山市公共施設等マネジメントに関する基本的方針骨子(案)

資料1

## 1 公共施設等の現状及び将来の見通し

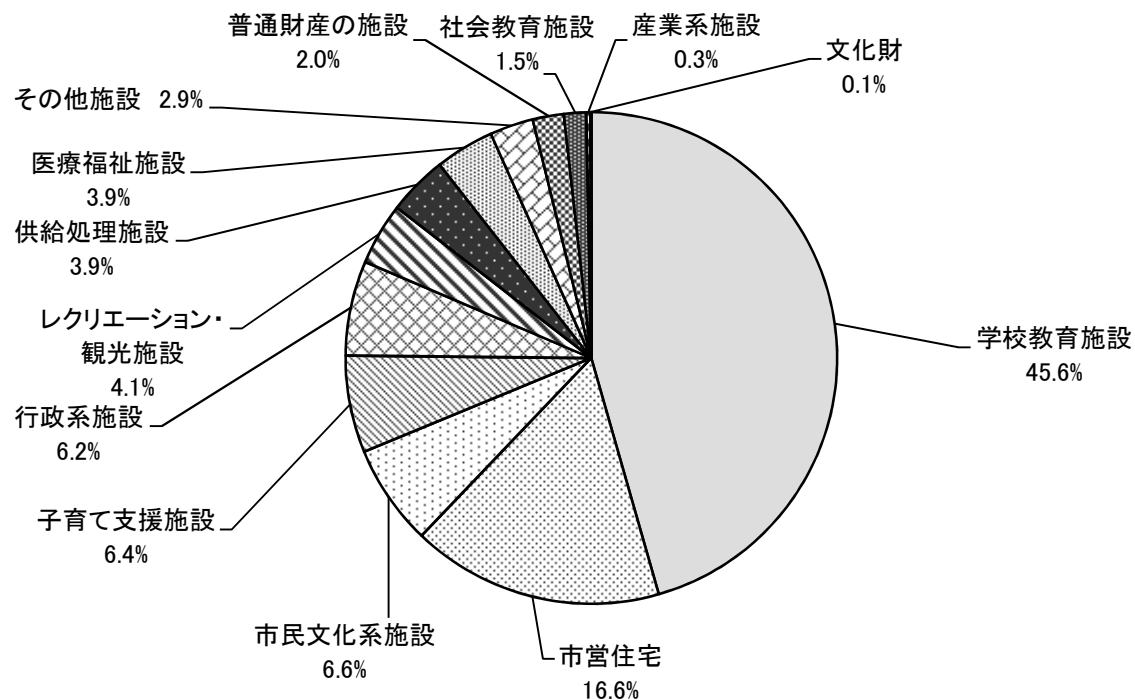
### (1) 公共施設等の現状と人口推計

#### ① ハコモノの保有状況(H26.4.1 時点)

ハコモノの種別	内訳	施設数	棟数	総延床面積(m <sup>2</sup> )
行政系施設	本庁舎、区役所、支所、地域センター、消防署、消防署出張所、消防団機庫 等	251	403	124,303
医療福祉施設	ふれあいセンター、総合福祉施設、障害者支援施設、高齢者施設、保健医療施設 等	41	55	77,454
子育て支援施設	保育園、幼稚園、児童相談所、児童館、児童クラブ、母子生活支援施設、青少年育成施設 等	205	527	127,465
学校教育施設	小・中学校、高等学校、適応指導教室、給食センター 等	143	2,359	909,010
市営住宅	市営住宅、集会所 等	166	1,721	330,621
市民文化系施設	ホール・会議場、公民館、コミュニティハウス、人権関連施設、市民会館 等	160	206	132,187
社会教育施設	美術館、博物館、図書館、収蔵庫、資料館 等	14	39	29,107
供給処理施設	塵芥処理施設、し尿等処理施設、最終処分場、大気監視測定局 等	27	76	78,332
レクリエーション・観光施設	観光施設、体験施設、プール、グラウンド、野球場、サッカー場、体育館 等	84	175	81,680
産業系施設	農機具倉庫、共同作業所 等	31	48	5,248
その他施設	墓地・斎場、ポンプ場、駐車場、自転車等保管場所、水防倉庫 等	141	176	57,208
普通財産の施設		91	149	40,886
文化財施設	岡山城月見櫓、西の丸西手櫓、吟風閣、旧足守藩侍屋敷、旧旭東幼稚園舎	5	10	1,255
公営企業以外 小計(A)		1,359	5,944	1,994,755
市場事業部	岡山市中央卸売市場	2	38	90,563
病院局	金川病院(岡山市市民病院及びせのお病院は、平成26年4月1日に地方独立行政法人へ移行)	1	1	3,592
公営企業 小計(B)		3	39	94,155
合計(A)+(B)		1,362	5,983	2,088,911

\*公営企業以外小計(A)の総延床面積は、種別ごとの各面積の端数処理前の合計数値にしています。

## ■ハコモノの種別構成(総延床面積の割合)(公営企業の施設を除く。H26.4.1 時点)

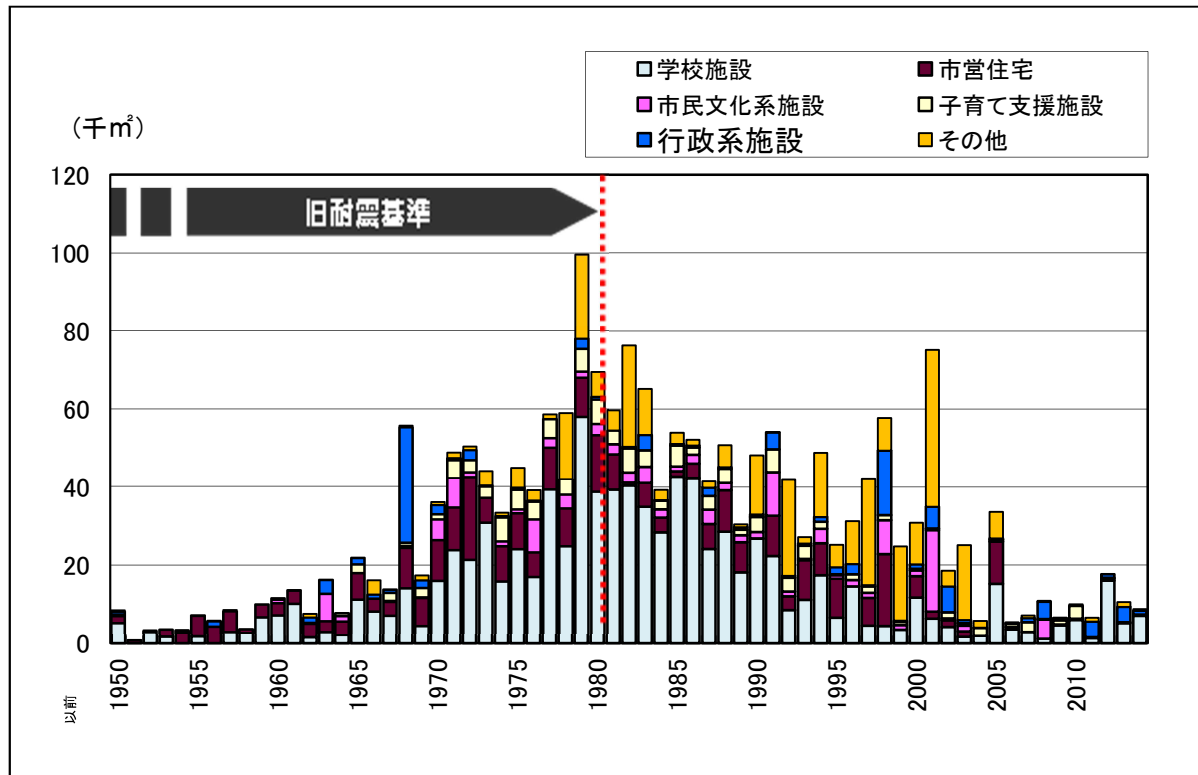


## ■人口一人当たりのハコモノの保有状況

平成24年度公共施設状況調査結果及び平成25年3月31日時点の住民基本台帳人口を基にハコモノの保有状況を算出し、他の政令指定都市と比較。

- 人口1人当たりのハコモノの延床面積は、2.81㎡で、政令指定都市20市中14位  
1位 北九州市 5.01㎡ > 20位 さいたま市 2.05㎡
- 人口1人当たりの小中学校の延床面積は、1.236㎡で、政令指定都市20市中4位  
1位 新潟市 1.375㎡ > 20位 川崎市 0.84㎡
- 人口10万人当たりの公営住宅の戸数は、797戸で、政令指定都市20市中14位  
1位 大阪市 3,796戸 > 20位 さいたま市209戸

## ■ハコモノの建築年別整備状況(公営企業の施設を除く)(H26.4.1 時点)



### ◆ グラフ上突出した部分の内容

- 1968 年の「行政系施設」は本庁舎
- 1979 年の「その他」は温水プール及びオリ  
エント美術館
- 1982 年の「その他」は鹿田町駐車場と浦安  
体育館
- 1992 年の「その他」は西川アイプラザと岡山  
ふれあいセンター
- 1996～1999 年の間にふれあいセンター4 館  
整備
- 1998 年の「行政系施設」は保健福祉会館
- 2001 年の「その他」は東部クリーンセンター  
及び東部リサイクルプラザ、「市民文化系施  
設」は岡山コンベンションセンター

◆ 建物のうち、約 1%は建築年月日が不明のためグ  
ラフに含まない。

- 1980 年(昭和 55 年)前後と 2001 年(平成 13 年)頃に集中的に整備
- 学校施設は 1979 年をピークに増加傾向から減少傾向に、市営住宅はコンスタントに整備
- 約 4 割が旧耐震基準で建築、今後近い将来大規模改修及び更新の時期が集中

## ② インフラの保有状況(H26.4.1 時点)

インフラの種別	延長・内訳等		施設数	棟数	総延床面積(m <sup>2</sup> )
道路(延長)	26,052 路線	約 6,470.6 km		—	—
橋りょう(延長)	9,612 橋	約 67.5 km		—	—
上水道(管路延長)	約 4,340 km		217	368	29,209
下水道(管路延長)	約 2,310km		65	110	75,795
公園(箇所数・面積) (管理棟、トイレ等施設)	都市公園等 その他の公園	1,262 箇所 12 箇所			約 11,156,703 m <sup>2</sup> 約 460,724 m <sup>2</sup> 他
河川(延長)	1級河川 3本 準用河川 12本 普通河川 437本	約 9.1 km 約 13.1 km 約 389.0 km		—	—
港湾(延長)	2 箇所 防波堤 護岸	約 329.0m 約 1,226.7m		—	—
農道(延長)	1.8m 幅以上	約 580 km		—	—
農業用水路(延長)	主要な水路	約 1,025 km		—	—

\* 上水道 : 総延床面積には配水場及びポンプ場を除く。

施設数・棟数・総延床面積には文化財1件(水道記念館)を含む。

\* 公園 : 公共施設状況調査(総務省)の表記に統一。

都市公園等 1,262 箇所には遊園地 800 箇所を含む。

### ■人口一人当たりのインフラの保有状況

平成24年度公共施設状況調査結果及び平成25年3月31日時点の住民基本台帳人口を基にインフラの保有状況を算出し、他の政令指定都市と比較。

➤人口1人当たりの道路面積は、54.3m<sup>2</sup>で、政令指定都市20市中2位

1位 浜松市 57.7m<sup>2</sup> > 20位 川崎市 10.4m<sup>2</sup>

➤人口1人当たりの公園面積は、16.5m<sup>2</sup>で、政令指定都市20市中2位

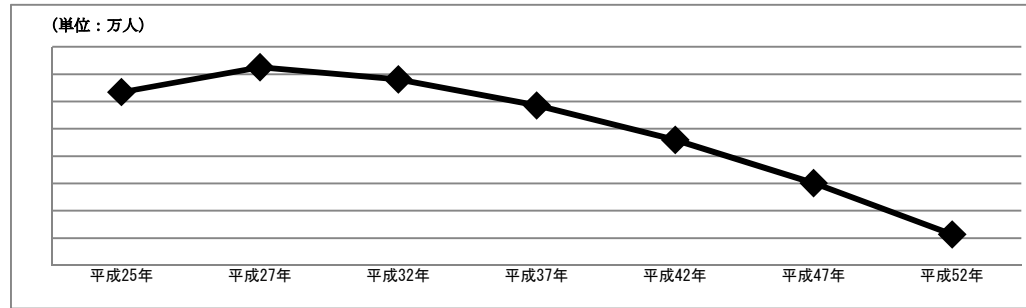
1位 神戸市 16.9m<sup>2</sup> > 20位 相模原市 3.1m<sup>2</sup>

➤人口千人当たりの農道延長は、827mで、政令指定都市20市中3位

1位 熊本市 1,129m > 20位 札幌市、さいたま市、横浜市、川崎市、大阪市 0m

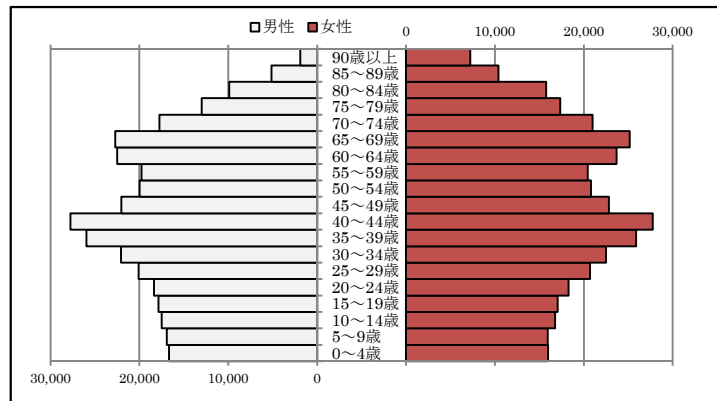
### ③ 人口推計

#### ■ 将来にわたる本市人口の推移

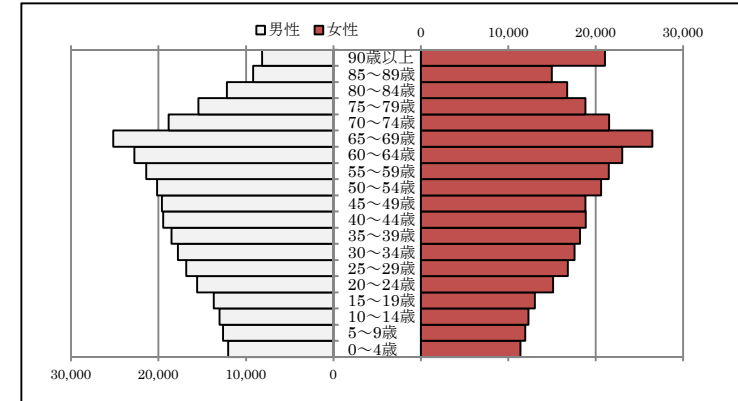


#### ■ 人口ピラミッドによる年齢構成の比較

平成 25 年度



平成 52 年度



\* 両グラフとも、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」のデータをもとに作成

- 人口は、戦後一貫して増加の一途をたどり、平成26年6月1日現在では71万人に達し今後暫くは増加傾向が続くものの、その後は減少に転じることが予想される。
- 年齢別人口は、全国的な傾向と同様に少子高齢化が一層進み、市民ニーズが変化していくことが予想される。

## (2) 現状を踏まえた将来の見通し

- 市民1人当たりのハコモノの延床面積は、政令市との比較においては、少ないほうから数えて7番目で、本市と同様に合併等により広い市域を抱えている静岡市(10位)、浜松市(11位)、新潟市(13位)等と比較しても、相対的に少ないものの、建築から30年以上経過しているハコモノが5割以上を占め、10年後にはその割合は8割近くとなり、今後急激に更新・改修費用が増大するおそれがある。(注)
- また、本市の人口は、今後暫くは増加傾向が続くもののその後は減少に転じるとともに、少子高齢化が一層進むことが予想され、それに伴う税収の大幅な減少も想定される中、利用需要が低下した施設をそのまま保持し運営し続けられれば、過重な財政負担となる。
- 一方、少子高齢化や女性の社会進出等による市民ニーズの変化により、従来の行政サービスの枠に捉われない新たなサービスが求められており、他都市において公民連携によるハコモノの複合・多機能化への取組が関心を集め、また、コンパクトシティの形成や環境に配慮した持続可能な都市づくりなど、社会的な要請にもこたえていく必要がある。
- さらに、全国的には、中央自動車道笹子トンネルでの天井板崩落事故(2012年12月2日)のように、我が国でこれまで例を見ない重大な事故が発生し、公共施設等の安全安心の確保に向けた取り組みが急がれる状況となっている。

(注) 今後の公共施設等の改修・更新費用の試算（平成25年度ベース）

現在保有している公共施設等を今後すべて保有し、ハコモノ、インフラを同じ面積、延長等で更新すると仮定してその改修・更新費用を試算したところ、以下のとおりとなった。

○ 既存の公共施設等をすべて保持したとして、今後40年間で改修・更新に約1兆9,000億円を要す。



○ 過去5年間の公共施設等の整備や改修等に係る投資額の実績は年平均約275億円であることから、1年あたり約200億円の不足が発生

【推計方法】

公共施設整備額	更新は、施設の種別分類ごとに、更新年数(60年)経過後に現在と同じ延床面積等で更新すると仮定し、延床面積等の数量に更新単価を乗じることにより試算。また、大規模改修は30年で試算。
道路整備額	整備面積を更新年数(15年)で割った面積を1年間の舗装部分の更新量と仮定し、更新単価を乗じることにより試算。
橋りょう整備額	総面積を更新年数(60年)で割った面積を1年間の更新量と仮定し、更新単価を乗じることにより試算。
下水道整備額	更新年数(50年)経過後に現在と同じ延長で更新すると仮定し、管径別年度別延長の長さ、それぞれの更新単価を乗じることにより試算
上水道整備額は、岡山市水道局が独自に策定している管路機能評価による管路更新事業計画の数値に基づいて作成	

公共施設等の更新のあり方を検討するため開発されたソフトを利用した試算結果であり、ハコモノの延床面積、道路の整備面積など基礎的な数値のみを基に算出したもの。そのため、導き出される試算額は理論上の数値であってあくまで参考数値である。

## 2 公共施設等マネジメントに関する基本的方針

### (1) マネジメントの必要性

#### マネジメントの4つのテーマ

#### ① 改修・更新コストの大幅な増加

今後、安定的な税収の増加が見込まれない一方、既存の公共施設等の老朽化による改修・更新コストの大幅な増加が見込まれ、この状態を放置すれば財政運営が行き詰まる危険性がある。

⇒ 施設横断的かつ経営的なマネジメントが必要

#### ② 「人口急減・超高齢化」を背景とした施設需要の変化

人口減少や人口構造の変化等により、公共施設等の利用需要が変化していくことが予想される。

⇒ 人口の変化を見据えたハコモノの統廃合、拠点集約化等が必要

#### ③ 市民ニーズの変化に対応した施設機能の向上

市民ニーズの変化に対応した施設の在り方や機能の見直しが求められていく。

⇒ 公民連携、広域連携等によりサービスの質を高めていくことが必要

#### ④ 利用者の安全安心の確保

公共施設等の老朽化が進んでいる。

⇒ 適切な維持管理や長寿命化により、利用者の継続的で安全安心な利用を確保することが必要



## (2) マネジメントの具体的方策

### マネジメントの5つの視点

- ① 総量の抑制と適正な資産経営
- ② 施設機能の最適化
  - 施設配置の最適化
  - サービスの最適化
  - 社会的要請への対応
- ③ 公民連携 (PPP)
- ④ 長寿命化と安全確保
- ⑤ 情報公開と市民協働

### 公共施設等総合管理計画

- 10年間の行動計画として平成28年度までに策定
- 具体的方針を示す主な項目
  - ハコモノ(数・延べ床面積など)の削減目標
  - 新規施設整備方針
  - 統廃合・複合化・転用・空きスペース活用・民間活用・公用廃止等施設再配置の基本的な考え方
  - 大規模修繕・建替えの周期のルール化
  - 「長寿命化対象施設」の評価・選定基準
  - ライフサイクルコスト(LCC)の適正水準
  - 維持管理・運営の適正水準
  - 管理運営コストの削減目標
  - 適正な使用料についての考え方
  - まちづくり、広域連携等都市経営における考え方
  - 環境への配慮など社会的要請への対応方針
  - 施設サービス水準・民間移行の考え方
  - 耐震化の達成目標
  - 修繕計画・長期保全計画策定の考え方
  - 保全のための歳出の平準化と予算措置のルール化
  - 固定資産台帳の整備・活用方針

個別施設計画

個別施設計画

個別施設計画

個別施設計画

...

...

...

#### ① 情報の一元管理

公共施設等を総合的に管理するために必要な資産価値、利用状況等も含めたデータの把握ができていない。特にハコモノに関しては、統一的・一体的な情報の把握・管理体制が整っていない。

⇒ 公共施設等について、必要なデータを把握し、一元管理を行う。  
また、ハコモノに関しては、施設の利用状況等も含めて施設情報を分析・評価する「施設管理支援システム」を構築し、統一したマネジメントを推進する。

#### ② 全庁・全市的な取組体制の構築

縦割りの組織ごとによる管理だけにとどまらない全庁横断的な取組体制を構築し、また、庁内にとどまらず全市的な取組として推進していく必要がある。

⇒ 全庁的な取組体制として「岡山市公共施設等マネジメント推進本部」を設置し、全庁一体となって取り組み、施設所管部門の役割や統一的かつ計画的なマネジメントに基づく予算措置についてルール化する。また、公共施設等マネジメントへの市民の関心を高めるため、積極的に情報の提供を行う。